

新しい司法書士像を求めて

発行

司法書士・行政書士
丹羽正夫事務所

〒461-0017
名古屋市東区東外堀町32
番地 鈴木ビル 4F
TEL 052-962-9693
FAX 052-962-9633
E-mail info@niwaoffice.com
URL http://www.niwaoffice.com/

ザ・フォーラム

《季刊》2007. 4 No.70

登記・法律問題など、
お困りのことがございましたら、お気軽にご相談ください。



社会・組織のバランス

司法書士 丹羽 正 夫

一 二六二のバランス

二六二とは、かつて経営者らの間で、社会とか組織の構成は、二割の優れた人(A)、六割の普通の人(B)、二割のA Bに属さない人(C)という割合が最もバランスのよい形態であるといわれていた考え方である。

それぞれの役割は、Aからの発想では、Aが牽引、Bが実働部隊、Cが後方支援であり、別の発想では、BがAを支え、A Bがやらない仕事をCがするとも考えられる。いつの世でも、一定の格差が存在するが、問題は、そのバランスが公平であるかどうかである。

二 バランスの変化

日本社会は、戦後の混乱期、経済成長期、バブル期、閉塞期、経済回復期と至り、前記バランスも変化している。

バブル期の後、大企業等は、三つの過剰(人、借金、設備)の調整をし、危機的状况から見事に回復した。その間に、アメリカ型の経済的合理主義が進展し、社会環境も大きく変わった。反面、その副作用として、次のことが生じている。

- ① 国債残高の膨張、年金制度の見直し
- ② 低所得者層の増加 年功序列、終身雇用の見直しおよび新規採用の圧縮による

り、失業、非正規社員が増加。東京都では、この一〇年間に非正規社員と生活保護世帯が倍増した。

- ③ 子供、若者の就学就労意欲の低下
 - ④ 相互扶助精神の後退
 - ⑤ 伝統技能伝承の後退
 - ⑥ 農林漁業のさらなる後退
- 三 下流志向の若年層等増加の視点

労働経験がないまま消費者となる若年層は、消費者脳行動をとる傾向がある。消費者脳とは、現時点での交換価値しか評価しないため、不確かな将来の価値に消費行動を起こさないという考え方である。この場合、将来のための努力に何の意味があるのか価値が見出せないし、行動の後に不利益が発生することも把握できないようである。

四 公平な社会・組織の実現

近時の日本社会では、一定の景気回復に安心し、国債、年金、社会環境等の負の問題を改革しないまま、先送りしようとしている。これでは、若年層・子孫に負担を強いることとなり、公平で、バランスのよい社会・組織の実現は、難しいこととなる。